

平成26年度事務事業評価シート		該当事業(評価対象外事業は基本情報のみ記載)		
		一般事務	公共建設事業	評価対象外事業
事務事業名	狂犬病予防等事業			
予算科目	4 款 1 項 5 目			
総合計画での位置付け	住環境の整備と生活安全の確保～はつらつ住みよいまちづくり～ 環境の保全			
所管課情報	担当課:	環境保全課	電話番号(内線):	535
記入者情報	所属長:	出来 和人	担当責任者:	桂城 健恭
事業の性格	法定事務			
実施期間	【開始年度】平成 17 年度 【開始年度】設定なし			
事業の対象	犬・ねこ、飼養者			
根拠法令等	狂犬病予防法、動物愛護法			
事業の目的	狂犬病の発生予防、まん延を防止し、狂犬病を撲滅することにより、公衆衛生の向上及び公共の福祉の増進を図る。			
事業の内容	畜犬登録、狂犬病予防注射等業務、野犬対策等の各種事業、動物引取り業務、犬・猫不妊去勢補助金の交付、犬・猫等の引取り拒否の強化			
改善策の具体的な取り組み(当初)	広報やホームページを活用し、狂犬病の危険性を訴え、飼い主の義務として必ず予防接種をするように呼びかける。			
改善策の具体的な取り組み				

事業費及び財源内訳					
項目		25年度決算	26年度予算	9月末の執行状況	26年度決算
事業費	直接事業費	2,593	3,434	2,021	3,078
	人件費	4,067	3,977	1,988	3,827
	合計	0	7,411	4,009	6,905
人件費内訳	人工数	0.50	0.50	0.25	0.50
	人件費単価	8,135	7,954	7,954	7,654
	補助事業人件費	0	0	0	0
	人件費	4,067	3,977	1,988	3,827
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	3	3	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	6,657	7,408	4,009	6,905

事業活動の実績(活動指標)					
項目	単位	25年度実績	26年度予定	9月末の実績	26年度実績
畜犬登録数	頭	130	160	115	151
狂犬病予防接種数	頭	1567	1700	1421	1527
不妊去勢手術費補助数	頭	70	150	51	96
動物引取り拒否数	頭	0	1	2	2

向こう5年間の直接事業費の推移						
年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	5年間の実績
	3,253	3,200	3,200	3,200	0	12,853

成果指標				
成果指標	狂犬病予防接種率(%) = 予防接種頭数 / 蓄犬登録頭数 × 100			
指標設定の考え方	狂犬病の予防接種率を向上させることが狂犬病の発生を予防し、まん延を防止し、狂犬病を撲滅することにつながることを考え、愛媛県の平均値を目標値とする。			
区分年度	25年度	26年度	27年度	
目標	60%	59.4%	0	0
実績	58.8%	61.9%	0	0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	3	B
		市民ニーズへの対応	3	
		市の関与の妥当性	5	
	有効性	事業の効果	3	C
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	3	
	効率性	手段の最適性	3	C
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	昨年度と比較し、予防注射接種率が3%増加している。これは、担当補助者が、意識を持って課題に取り組んだ成果である。また、今年度についても、予防接種の日程等を整理し、さらなる効率化を意識して、事業に取り組むこととする。			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	3	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	3	C
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	3	
	効率性	手段の最適性	3	C
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	狂犬病の発生が国内において60年来確認されていない。予防接種を受けずに狂犬病を発症した場合の致死率は99.99%ともいわれ、いまだに確立された治療法がないことから、感染の予防がもっとも重要な対抗策である。蓄犬登録と予防接種の必要性を動物愛護の観点から啓発し、市民に発生時の危険性を認識してもらい、危機意識を高める必要がある。			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断する。
意見、課題	

行政評価委員会の答申

外部評価
(行政評価委員会)

経営者会議の最終判断

事業の方向性

現状のまま継続する。

意見、課題